

こちら危機管理課お天気相談所

～気象防災アドバイザーによるすぐに役立つ気象情報を月1で配信～

※気象防災アドバイザーとは「地元の気象に精通し、地方公共団体の防災対応を支援することができる人材」として国土交通大臣が委嘱した方です。



Yoshiaki Yano

未来の東京・葛飾を守る！

東京圏及びその周辺は、世界でも有数の地震多発地域です。南から北へ押し寄せるフィリピン海プレート（速さ：3～5cm/年ほど）と、東から沈み込む太平洋プレート（速さ：8cm/年ほど）という二つの巨大なプレートがぶつかり合うなど、複雑に重なり合っているためです。この地域では過去にもM（マグニチュード）7～8クラスの大地震が繰り返し発生してきました。

南関東周辺では、1703年の元禄関東地震以降、プレートの沈み込みに伴うM7程度の地震が9回発生しています。国の地震調査研究推進本部（2014）は、南関東地域の直下でプレートの沈み込みに伴うM7程度の地震が発生する確率は、今後30年間で70%程度と評価しています。つまり、首都直下地震は“いつ起きても不思議ではない地震”です。

先月（2025年12月）19日、国の「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」が報告書を公表しました。報告書は次のように強調しています。

“首都直下地震という国難級の災害に対しては、個人や企業等、地域それぞれが総力を挙げて対策に取り組み、被害を最小限に食い止め、共に乗り越えていかなければなりません”

今回の報告書では、東京圏及びその周辺地域の直下で発生する可能性のあるM7クラスの地震を19の地域で想定し、それぞれの断層位置や地震規模（Mw：モーメントマグニチュード 地震の断層の大きさ・ずれ量などから算出）を次の図で示しています。

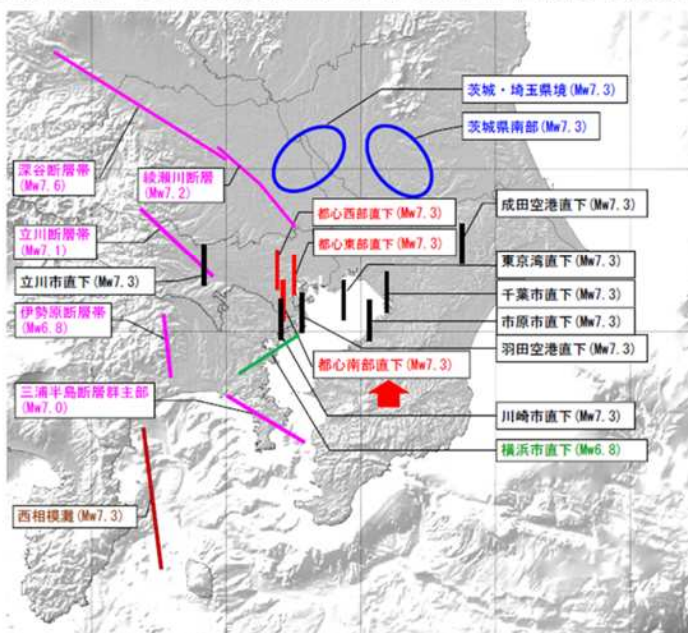
ここで重要なのは、これら19の想定は「次に起きるM7クラスの地震の場所を予測したものではない」という点です。防災上の観点から検討材料として、主要都市などの直下で発生した場合の

影響を、把握したり比較したりすることができます。

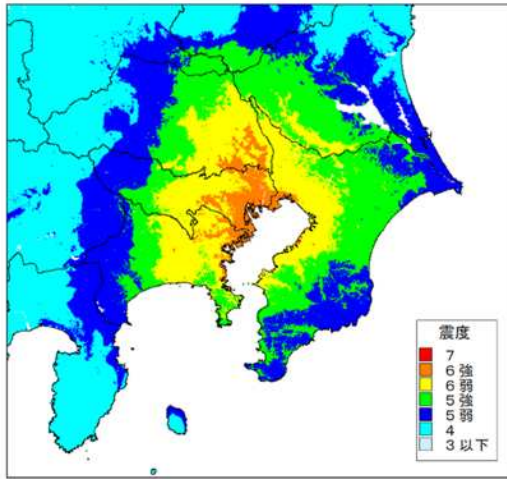
報告書では、19の想定の中の一つ、“都心南部直下地震”を取り上げ、さらに検討を進めています。これは、首都中枢機能に加え、新幹線・空港など交通網への影響、木造住宅密集地帯での火災延焼など、社会・経済への影響が極めて大きいためです。

この“都心南部直下地震”については人的・建物被害も示されるとともに、防災意識の醸成、すなわち東京圏で生活する各人が、被災時の具体的なイメージを持ちながら、「自分ごと」として捉え、平時から防災対策に取り込むことが重要であるとしています。

検討対象にされた地震（M7クラス）の断層位置及び地震規模



出典：首都直下地震モデル被害想定手法検討会地震モデル報告書図表集



都心南部直下地震(Mw7.3)

人的被害・建物被害

※都心南部直下地震の場合

- 東京圏は、人口・建物数が極めて膨大
[人口：約3,690万人、建物棟数：約965万棟]
- 死者数と全壊・焼失棟数の約7割は、火災によるもの

	全体	揺れ等による被害	火災による被害
【人的被害】死者	約1.8万人	約0.6万人	約1.2万人
【建物被害】全壊・焼失	約40万棟	約13万棟	約27万棟

その中で特に目を引くのは、死者と全壊・焼失の約7割が火災による、という点で、如何に火災を防ぐことが重要であるかが示されています。地震直後には同時多発的に火災が発生し、木造密集地域などでは延焼が急速に広がる可能性があります。

消防力が分散し、消火が追いつかない状況が想定されています。

報告書はさらに、個人・家庭で取り組める対策も強調しています。

- ・家具の固定
- ・家庭備蓄
- ・住宅の耐震化
- ・感震ブレーカー設置 など

これらは個人レベルでも取り組めるものであり、被害を大幅に減らす効果があります。

試算として、次のグラフも示されています。

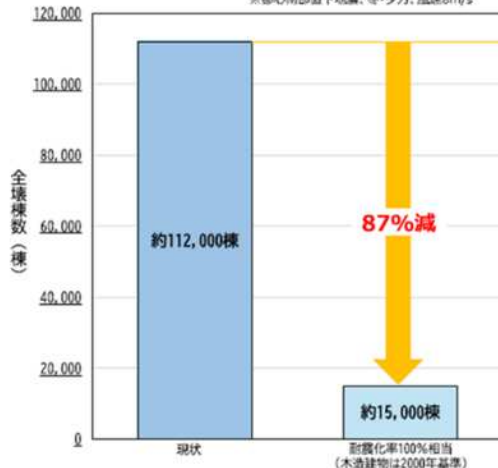
左：耐震化率を現状から100%相当にできた場合、全壊棟数を87%減らすことができる。

右：感震ブレーカー等の設置率を現状の20%から100%にできた場合、焼失棟数を72%減らすことができる。

強震動に対する主な防災対策

耐震化対策の進捗による効果

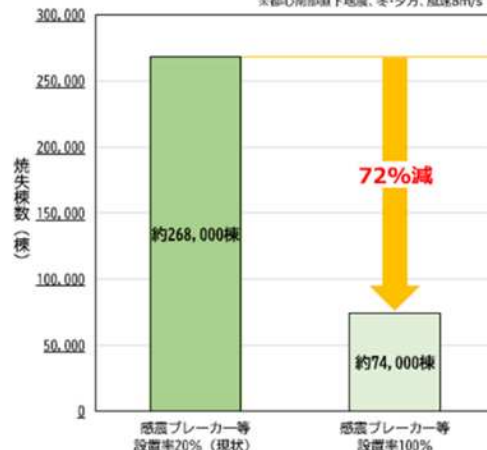
※都心南部直下地震、冬・夕方、風速8m/s



火災に対する主な防災対策

感震ブレーカー等の普及による効果

※都心南部直下地震、冬・夕方、風速8m/s



今回の報告書は、「備えれば、被害は大きく減らせる」という確かな根拠を示していると感じています。

近年における地震対策の取り組みにより、想定される被害は減少していますが、今後も更なる

防災力・減災力を高め推し進めることが必要で、グラフは“やれば減る、まだやりきれていない”ことを示しているようです。

葛飾区では、耐震化についての助成制度があり、感震ブレーカー設置についての補助も行っていますので、ご活用いただきたいと思います。

首都直下地震は、確率の高い将来の現実です。被害の大きさを“運命”にすることなく、皆さまと共に東京・葛飾の未来を守っていききたいと思います。

出典：当該ページの図・表いずれも「首都直下地震対策検討ワーキンググループ 報告書（令和7年12月19日公表）」 注）筆者加筆：一部強調記号など